



軍拡は「新しい戦前」をつくるだけ!

岸田首相は、増税をしてまで軍事費を増やそうとしています。ロシアによるウクライナ侵略が1年も続き、台湾をめぐる軍事的対抗の激化、北朝鮮によるミサイル発射問題など、「戦争」という二文字が日本国内でも考えざるを得ない雰囲気が漂い始めました。

しかし、軍事費を増やすことが、諸外国が日本を攻めることに対する「抑止力」になるのでしょうか。

日本が軍事力を高め、ましてや憲法を変えるようなことになれば、諸外国、特にアジア諸国は日本が過去に行った軍事国家に戻らなうでしょう。

これは、タモリ氏の言葉を借りると、「新しい戦前」そのものであり、そうさせてはいけないのではないのでしょうか。

平和・くらしを壊す
大軍拡
NO!

「敵基地攻撃能力(反撃能力)」を備えておきながら「専守防衛は変わらない」は通用しない!

昨年12月、岸田内閣が閣議決定した「安全保障3文書」の改定によって、これまで日本が憲法9条のもとで認められなかった「敵基地攻撃能力」を持つこととなります。

「敵基地攻撃能力」は、相手国が日本に対して武力攻撃に着手したとすれば、攻撃される前に攻撃(反撃)するというものです。

日本は、憲法のもと「専守防衛」の立場をとってきました。それは、「相手から武力攻撃を受けたとき初めて防衛力を行使し、その防衛力行使の態様も、自衛のための必要最低限度にとどめ、また保持する防衛力も自衛のための必要最低限度のものに限られる」(1989年版『防衛白書』)というものです。

今、岸田首相が進めようとしている軍事力強化は、専守防衛を放棄し先制攻撃ができる国、戦争をしない国から、戦争をする国にしようとするもので、絶対に認めることはできません。

軍事力強化のために5年間で43兆円の予算増 その財源は国民への大増税!

岸田首相は、今年に入り欧米歴訪の外遊を行いました。

日米首脳会談後の記者会見では「我が国の安全保障政策を大きく転換する決断を行ったことについて説明し、バイデン大統領から全面的な支持が得られた」と強調しました。

「転換」という言葉を使ったように、これまで憲法9条に基づいて歯止めとしてきた日本の軍事費(GDP1%程度)を倍増させることを成果として述べました。軍事費を今後5年間で2倍に引き上げるためには43兆円もの財源が必要となります。

その財源はどこから生まれてくるのでしょうか?それは、私たち国民への大増税や社会保障、教育予算などの削減です。

しかし、岸田内閣は国民生活を疲弊させている物価上昇に対しては何らの対策も打っていません。ドイツやフランスでは昨年1年間に3回も最低賃金が引き上げられました。また、99の国と地域で付加価値税(消費税)を減税しています。

憲法も国会も国民生活も無視し、戦争への道をひた走ろうとする岸田内閣に、国民の怒りの声を突きつけようではありませんか!

